

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 安楽亭 上場取引所 平成17年11月25日
東京証券取引所
(市場第二部)
コード番号 7562 本社所在都道府県 埼玉県
(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機 TEL (048)859-0555
問合せ責任者 役職名 財務経理部次長 氏名 都倉 民雄

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,273	(△9.3)	340	(△54.6)	51	(△84.5)
16年9月中間期	14,638	(△1.5)	750	(△11.7)	333	(△52.4)
17年3月期	27,961	(△0.7)	1,159	(△0.9)	400	(△40.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△991	(—)	△47	34
16年9月中間期	△172	(—)	△8	67
17年3月期	148	(△48.1)	6	69

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 20,949,782株 16年9月中間期 19,866,311株 17年3月期 20,387,457株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	5	00	—	—
17年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	33,378	6,248	18.7	298	28
16年9月中間期	37,768	7,100	18.8	338	86
17年3月期	33,093	7,332	22.2	349	42

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 20,948,108株 16年9月中間期 20,953,096株 17年3月期 20,950,666株
② 期末自己株式数 17年9月中間期 83,392株 16年9月中間期 78,404株 17年3月期 80,834株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	26,530	420	△895	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)△42円72銭

※上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,920,099		2,533,284		1,478,702	
2 売掛金		131,823		146,544		149,615	
3 たな卸資産		215,399		211,191		195,158	
4 繰延税金資産		215,554		99,088		106,060	
5 その他		1,633,607		738,410		653,853	
貸倒引当金		△5,694		△4,352		△3,665	
流動資産合計		5,110,789	13.5	3,724,167	11.2	2,579,724	7.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	6,209,319		5,592,268		5,807,282	
(2) 土地	※2	17,485,709		15,583,840		16,559,795	
(3) その他		1,053,302		919,925		971,046	
有形固定資産合計		24,748,331	65.5	22,096,034	66.2	23,338,124	70.5
2 無形固定資産		127,573	0.3	140,650	0.4	133,305	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	568,784		639,152		595,311	
(2) 敷金保証金	※2	4,878,661		4,817,487		4,950,433	
(3) 繰延税金資産		233,252		566,747		145,859	
(4) その他		2,136,235		1,425,800		1,383,359	
貸倒引当金		△35,517		△31,799		△32,934	
投資その他の 資産合計		7,781,416	20.6	7,417,388	22.2	7,042,029	21.3
固定資産合計		32,657,320	86.5	29,654,073	88.8	30,513,459	92.3
資産合計		37,768,110	100.0	33,378,240	100.0	33,093,184	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		906,078		801,768		986,622	
2 短期借入金	※2	656,655		—		656,655	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	7,232,998		7,911,180		7,750,646	
4 未払法人税等		83,489		79,350		217,092	
5 未払消費税等	※4	78,067		36,170		112,992	
6 賞与引当金		137,000		109,500		136,998	
7 その他		2,237,963		2,096,330		2,148,444	
流動負債合計		11,332,250	30.0	11,034,299	33.1	12,009,452	36.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	17,848,433		14,170,298		12,011,831	
2 退職給付引当金		92,725		111,466		115,450	
3 役員退職慰労引当金		239,920		210,000		268,269	
4 設備購入長期 割賦未払金		1,040,251		1,443,640		1,178,880	
5 その他		114,394		160,077		176,644	
固定負債合計		19,335,724	51.2	16,095,483	48.2	13,751,075	41.5
負債合計		30,667,975	81.2	27,129,783	81.3	25,760,528	77.8
(資本の部)							
I 資本金		3,034,650	8.0	3,034,650	9.1	3,034,650	9.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,715,075		2,715,075		2,715,075	
2 その他資本剰余金		41,572		41,572		41,572	
資本剰余金合計		2,756,647	7.3	2,756,647	8.3	2,756,647	8.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		93,240		93,240		93,240	
2 任意積立金		1,040,000		1,040,000		1,040,000	
3 中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失		229,633		△663,053		445,448	
利益剰余金合計		1,362,873	3.6	470,186	1.4	1,578,688	4.8
IV その他有価証券 評価差額金		△6,618	△0.0	38,249	0.1	11,945	△0.0
V 自己株式		△47,417	△0.1	△51,275	△0.2	△49,274	△0.1
資本合計		7,100,134	18.8	6,248,457	18.7	7,332,656	22.2
負債資本合計		37,768,110	100.0	33,378,240	100.0	33,093,184	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,638,673	100.0	13,273,732	100.0	27,961,798	100.0
II 売上原価		5,284,447	36.1	4,802,301	36.2	10,151,652	36.3
売上総利益		9,354,226	63.9	8,471,430	63.8	17,810,145	63.7
III 販売費及び一般管理費		8,603,888	58.8	8,131,099	61.2	16,650,484	59.6
営業利益		750,338	5.1	340,331	2.6	1,159,661	4.1
IV 営業外収益	※1	118,803	0.8	91,633	0.7	225,330	0.8
V 営業外費用	※2	536,109	3.6	380,274	2.9	984,176	3.5
経常利益		333,031	2.3	51,690	0.4	400,814	1.4
VI 特別利益	※3	134,424	0.9	100,040	0.7	817,635	2.9
VII 特別損失	※4 ※5	672,402	4.6	1,528,582	11.5	764,052	2.7
税引前中間純損失 (△)又は税引前当期 純利益		△204,947	△1.4	△1,376,851	△10.4	454,397	1.6
法人税、住民税及び 事業税		47,621		46,350		197,462	
法人税等調整額		△80,334	△0.2	△431,453	△3.2	108,588	0.4
中間純損失(△)又は 当期純利益		△172,233	△1.2	△991,748	△7.5	148,346	0.5
前期繰越利益		401,867		328,694		401,867	
中間配当額		—		—		104,765	
中間(当期)未処分利 益又は中間未処理損 失		229,633		△663,053		445,448	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 食材 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年～39年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理の方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,309,417千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割35,868千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71,615千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,552,370千円</p> <p>※2 担保提供資産と対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 3,145,808千円 土地 17,485,709千円 投資有価証券 85,730千円 敷金保証金 2,971,575千円 計 23,688,823千円</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 656,655千円 一年以内返済予定 5,714,919千円 長期借入金 長期借入金 14,193,024千円 計 20,564,598千円</p> <p>3 保証債務 ㈱書楽 銀行借入に対する保証債務 1,127,096千円 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2,317,055千円 リース契約に対する保証債務 4,524千円 ㈱デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 200,000千円 ㈱相澤 銀行借入に対する保証債務 496,330千円 ㈱二十一屋 銀行借入に対する保証債務 477,815千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p> <p>5 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入319,340千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,873,690千円</p> <p>※2 担保提供資産と対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 2,645,878千円 土地 15,583,840千円 投資有価証券 151,690千円 敷金保証金 2,769,458千円 計 21,150,867千円</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 一千円 一年以内返済予定 6,013,855千円 長期借入金 長期借入金 10,317,918千円 計 16,331,773千円</p> <p>3 保証債務 ㈱書楽 銀行借入に対する保証債務 1,168,150千円 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2,516,398千円 リース契約に対する保証債務 3,588千円 ㈱デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 140,000千円 割賦契約に対する保証債務 6,414千円 ㈱相澤 銀行借入に対する保証債務 438,322千円 ㈱二十一屋 銀行借入に対する保証債務 232,316千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入103,000千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,672,818千円</p> <p>※2 担保提供資産と対応する債務 (1) 担保提供資産 建物 2,807,625千円 土地 16,559,795千円 投資有価証券 110,970千円 敷金保証金 2,890,114千円 計 22,368,505千円</p> <p>(2) 対応する債務 短期借入金 656,655千円 一年以内返済予定 6,214,827千円 長期借入金 長期借入金 9,559,091千円 計 16,430,573千円</p> <p>3 保証債務 ㈱書楽 銀行借入に対する保証債務 1,161,036千円 ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ 銀行借入に対する保証債務 2,729,292千円 リース契約に対する保証債務 4,056千円 ㈱デイリーエクスプレス 銀行借入に対する保証債務 170,000千円 ㈱相澤 銀行借入に対する保証債務 467,326千円 ㈱二十一屋 銀行借入に対する保証債務 439,880千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 担保権設定予約 当社資産全体について金融機関からの借入209,300千円に対応して担保設定予約をしております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成16年8月31日に取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの 11,480,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 4,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 6,980,000千円</p>	<p>6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成17年9月12日に取引銀行24行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの 9,310,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 9,310,000千円</p> <p>尚、平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当中間会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	<p>6 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成16年8月31日に取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローンの 11,480,000千円 総額</p> <p>借入実行残高 4,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 6,980,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 46,535千円 家賃収入 51,112千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 390,038千円 デリバティブ 52,156千円 運用損 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 建物 3,127千円 土地 19,745千円 計 22,873千円 受取立退料 110,000千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物 161,986千円 土地 377,962千円 その他 20,028千円 計 559,977千円 固定資産除却損 建物 60,879千円 その他 17,414千円 撤去費用 14,201千円 計 92,496千円 ※5 —————	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,230千円 家賃収入 48,648千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 363,222千円 ※3 ————— ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 ————— 固定資産除却損 建物 77,724千円 その他 27,251千円 撤去費用 21,621千円 計 126,597千円 ※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物</td> <td>埼玉県 (6件)</td> <td>698,397</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都 (1件)</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (6件)</td> <td>369,591</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>神奈川県 (2件)</td> <td>80,712</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,168</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,309,417千円)として特別損失に計上いたしました。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物	埼玉県 (6件)	698,397	土地	東京都 (1件)	3,290	千葉県 (6件)	369,591	その他	神奈川県 (2件)	80,712	静岡県 (3件)	41,168	遊休資産	建物	埼玉県 (1件)	115,957		土地			※1 営業外収益の主要項目 受取利息 81,556千円 家賃収入 105,550千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 757,635千円 デリバティブ 96,316千円 運用損 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 建物 196,407千円 土地 179,865千円 計 376,272千円 受取立退料 110,000千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 建物 161,986千円 土地 377,962千円 その他 20,028千円 計 559,977千円 固定資産除却損 建物 95,059千円 その他 31,280千円 撤去費用 35,850千円 計 162,191千円 ※5 —————
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																									
店舗	建物	埼玉県 (6件)	698,397																									
	土地	東京都 (1件)	3,290																									
		千葉県 (6件)	369,591																									
	その他	神奈川県 (2件)	80,712																									
		静岡県 (3件)	41,168																									
遊休資産	建物	埼玉県 (1件)	115,957																									
	土地																											

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 435,423千円</p> <p>無形固定資産 8,200千円</p>	<p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>店舗</p> <p>建物 268,837千円</p> <p>土地 871,375千円</p> <p>その他 53,247千円</p> <hr/> <p>計 1,193,460千円</p> <p>遊休資産</p> <p>建物 11,363千円</p> <p>土地 104,593千円</p> <hr/> <p>計 115,957千円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 401,323千円</p> <p>無形固定資産 10,786千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 920,970千円</p> <p>無形固定資産 一千円</p>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">180,270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">124,259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56,010千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,010千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,713千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,713千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	180,270千円	減価償却累計額相当額	124,259千円	中間期末残高相当額	56,010千円	1年内	19,488千円	1年超	36,521千円	合計	56,010千円	支払リース料	13,713千円	減価償却費相当額	13,713千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">395,199千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">112,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">282,909千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,004千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">209,904千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">282,909千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,914千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,914千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	395,199千円	減価償却累計額相当額	112,289千円	中間期末残高相当額	282,909千円	1年内	73,004千円	1年超	209,904千円	合計	282,909千円	支払リース料	35,914千円	減価償却費相当額	35,914千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">293,743千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,628千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">153,114千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">114,088千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,114千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,082千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	293,743千円	減価償却累計額相当額	140,628千円	期末残高相当額	153,114千円	1年内	39,026千円	1年超	114,088千円	合計	153,114千円	支払リース料	30,082千円	減価償却費相当額	30,082千円
取得価額相当額	180,270千円																																																	
減価償却累計額相当額	124,259千円																																																	
中間期末残高相当額	56,010千円																																																	
1年内	19,488千円																																																	
1年超	36,521千円																																																	
合計	56,010千円																																																	
支払リース料	13,713千円																																																	
減価償却費相当額	13,713千円																																																	
取得価額相当額	395,199千円																																																	
減価償却累計額相当額	112,289千円																																																	
中間期末残高相当額	282,909千円																																																	
1年内	73,004千円																																																	
1年超	209,904千円																																																	
合計	282,909千円																																																	
支払リース料	35,914千円																																																	
減価償却費相当額	35,914千円																																																	
取得価額相当額	293,743千円																																																	
減価償却累計額相当額	140,628千円																																																	
期末残高相当額	153,114千円																																																	
1年内	39,026千円																																																	
1年超	114,088千円																																																	
合計	153,114千円																																																	
支払リース料	30,082千円																																																	
減価償却費相当額	30,082千円																																																	
	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99,842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">914,919千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,014,761千円</td> </tr> </table>	1年内	99,842千円	1年超	914,919千円	合計	1,014,761千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">123,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">167,750千円</td> </tr> </table>	1年内	43,800千円	1年超	123,950千円	合計	167,750千円																																				
1年内	99,842千円																																																	
1年超	914,919千円																																																	
合計	1,014,761千円																																																	
1年内	43,800千円																																																	
1年超	123,950千円																																																	
合計	167,750千円																																																	

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 338円86銭 1株当たり中間純損失金額 8円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 298円28銭 1株当たり中間純損失金額 47円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 349円42銭 1株当たり当期純利益金額 6円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△172,233	△991,748	203,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	12,000
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△172,233	△991,748	191,014
普通株式の期中平均株式数(株)	19,866,311	20,949,782	20,387,457

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません	同左	同左